

第1回会合補足説明資料

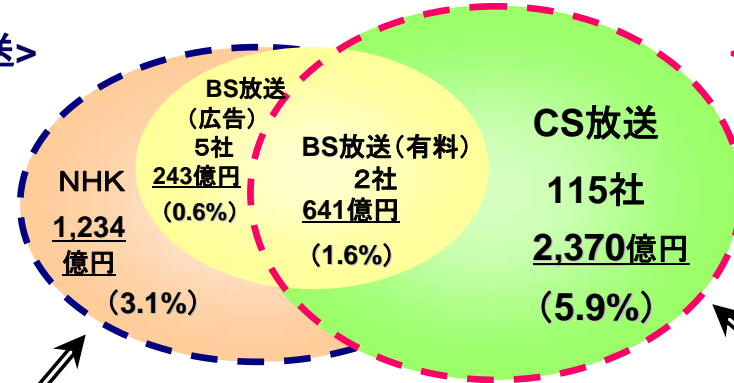
平成19年9月25日

テレビジョン放送を取り巻く市場の概況 (2006年度)

衛星放送

<総合放送>

<多チャンネル・専門放送>



地上放送

ケーブルテレビ

2006年度(平成18年度)
放送メディア全体の収入
4兆0,278億円

在京キー局
5社
1兆2,828億円
(31.8%)

NHK
5,522億円
(13.7%)

ローカル局
114社
7,420億円
(18.4%)

準キー・中京局
8社
4,146億円
(10.3%)

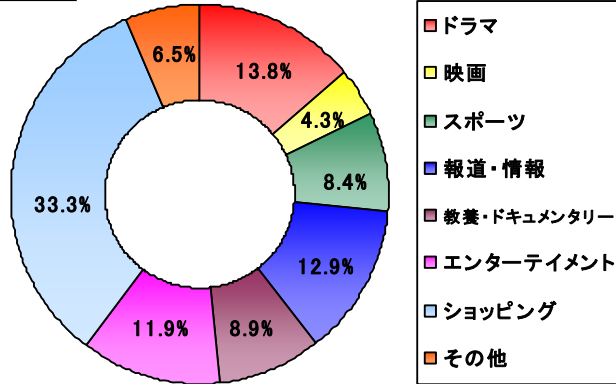
311社
4,050億円
(10.1%)

- 注1 括弧内の数字は、放送メディア全体に占める各媒体のシェア。小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない箇所がある。
- 注2 NHKを除く収入状況は、平成18年度までに開局した一般放送事業者の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたもの(決算期が3月末日以外の事業者についても、平成18年度内の決算期における収支状況を取りまとめている。)
- 注3 地上放送のNHK分については、平成18年度決算における経常事業収入から衛星放送に係る収入を差し引いて算出している。
- 注4 放送大学学園を除く。
- 注5 「ケーブルテレビ」は、自主放送を行う許可施設・営利法人のうちケーブル事業を主たる事業とする者311社(許可施設には、電気通信役務利用放送法の登録を受けた設備で有線テレビジョン放送法の許可施設と同等の放送方式のものを含む。)

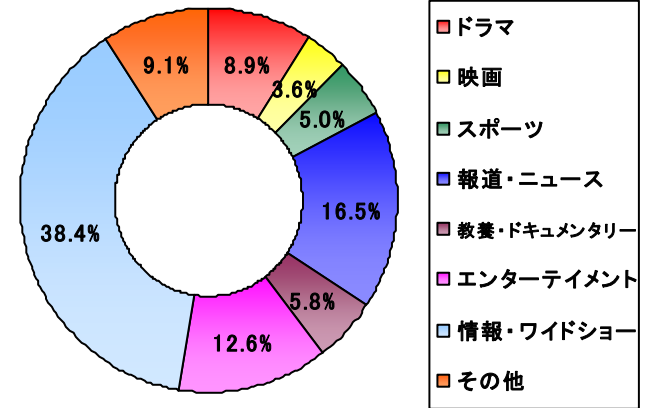
民間BS放送各社の番組構成

民間BS放送各社の番組構成においては、ショッピング番組が大きな比率を占める。

BS-i

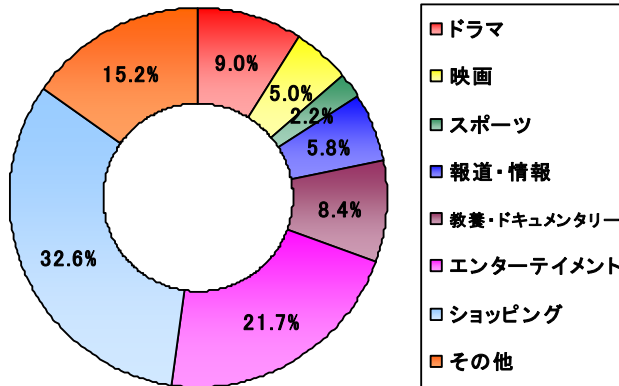


BSジャパン



- ・エンターテインメントは、音楽、バラエティー、アニメ、特撮の比率。
- ・情報・ワイドショーは、ショッピングを含む。

BSフジ

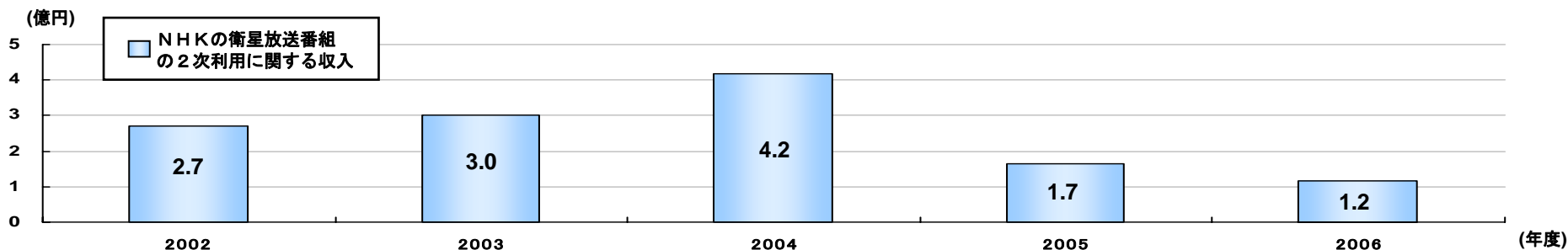


- ・エンターテインメントは、音楽、アニメを含む。

注 データは、各社2007年9月編成の番組構成による。

NHKの衛星放送番組の2次利用に関する収入について

1 NHKの衛星放送番組の2次利用に関する収入の推移（最近5年間）



2 収入の内訳

年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
衛星放送に係る収入	1,161億円	1,197億円	1,224億円	1,193億円	1,234億円
NHKの衛星放送番組の2次利用に関する収入	2.7億円	3.0億円	4.2億円	1.7億円	1.2億円
主な例	【ビデオ化等】 ○「アニメ十二国記」 ○BS丸ごと大全集「中国料理4千年の奥義」 ○「小林幸子・美川憲一 二人だけの紅白歌合戦」	【番組提供等】 ○「冬のソナタ」 【ビデオ化等】 ○アニメ「今日からマ王」 ○アニメ「二つのスピカ」 ○「BSエンターテイメント モーニング娘。」	【DVD】 ○「冬のソナタ」 ○「オールイン」 ○アニメ「火の鳥」 【ビデオ化等】 ○「アニメ今日からマ王2」 【ビデオ化、出版等】 ○BSキャラクター「ななみちゃん」 ○BSおかあさんといっしょ	【ビデオ化等】 ○アニメ「彩雲国物語」 【ビデオ化、出版等】 ○ハイビジョンスーパーゴルフ「深堀圭一郎の実戦即効レッスン」 ○ハイビジョン特集「ターシャ・チューダー四季の庭」	【ビデオ化等】 ○アニメ「彩雲国物語2」 ○生物彗星WoO ○ハイビジョン特集「関口知宏が行くヨーロッパ鉄道のたび」 【ビデオ化、出版等】 ○ハイビジョンスーパーゴルフ「ジュニアレッスン 究極の上達法」

注：NHKの衛星放送番組の2次利用に関する収入とは、ビデオ化、DVD化、番組提供に係る使用許諾権収入を指す

地上放送の受信環境とNHKの衛星契約の相関関係について

地上テレビジョン放送(民放)のチャンネル数が少ない都道府県の方が、NHKの受信契約に占める衛星契約の比率が高い傾向。

地上波チャンネル数	都道府県	NHKの衛星契約の比率
6	東京都	34.0%
	神奈川県	37.9%
	群馬県	29.8%
	千葉県	33.4%
	栃木県	33.2%
	埼玉県	31.6%
5	茨城県	32.2%
	大阪府	29.3%
	京都府	31.9%
	兵庫県	31.6%
	和歌山県	28.7%
	奈良県	33.1%
	滋賀県	34.5%
	愛知県	31.8%
	三重県	30.2%
	岐阜県	37.6%
	岡山県	32.9%
	福岡県	33.5%
	北海道	30.5%
	香川県	31.8%

地上波チャンネル数	都道府県	NHKの衛星契約の比率
4	長野県	41.9%
	新潟県	38.9%
	石川県	37.1%
	静岡県	39.4%
	広島県	34.8%
	熊本県	31.3%
	長崎県	28.6%
	鹿児島県	28.4%
	宮城県	41.1%
	山形県	40.5%
3	岩手県	42.2%
	福島県	36.2%
	愛媛県	33.6%

地上波チャンネル数	都道府県	NHKの衛星契約の比率
3	富山県	48.7%
	島根県	49.8%
	鳥取県	48.7%
	山口県	39.5%
	大分県	35.4%
	沖縄県	22.2%
	秋田県	46.0%
	青森県	34.4%
2	高知県	42.4%
	山梨県	35.6%
	福井県	51.3%
1	宮崎県	38.6%
	佐賀県	28.9%
徳島県	36.6%	


NHKの受信契約に占める衛星契約の比率 34.4%(全国平均)

■ : NHKの受信契約に占める衛星契約の比率が全国平均を上回る都道府県

注1 地上波チャンネル数は、平成18年度末における地上テレビジョン放送(民放)の視聴可能な地上波チャンネル数をもとにした数値

注2 NHKの衛星契約の比率は、平成18年度末におけるNHKの各都道府県別の「衛星契約数」を「契約総数」で除した数値

NHKの難視聴の都道府県別発生状況（都道府県別）

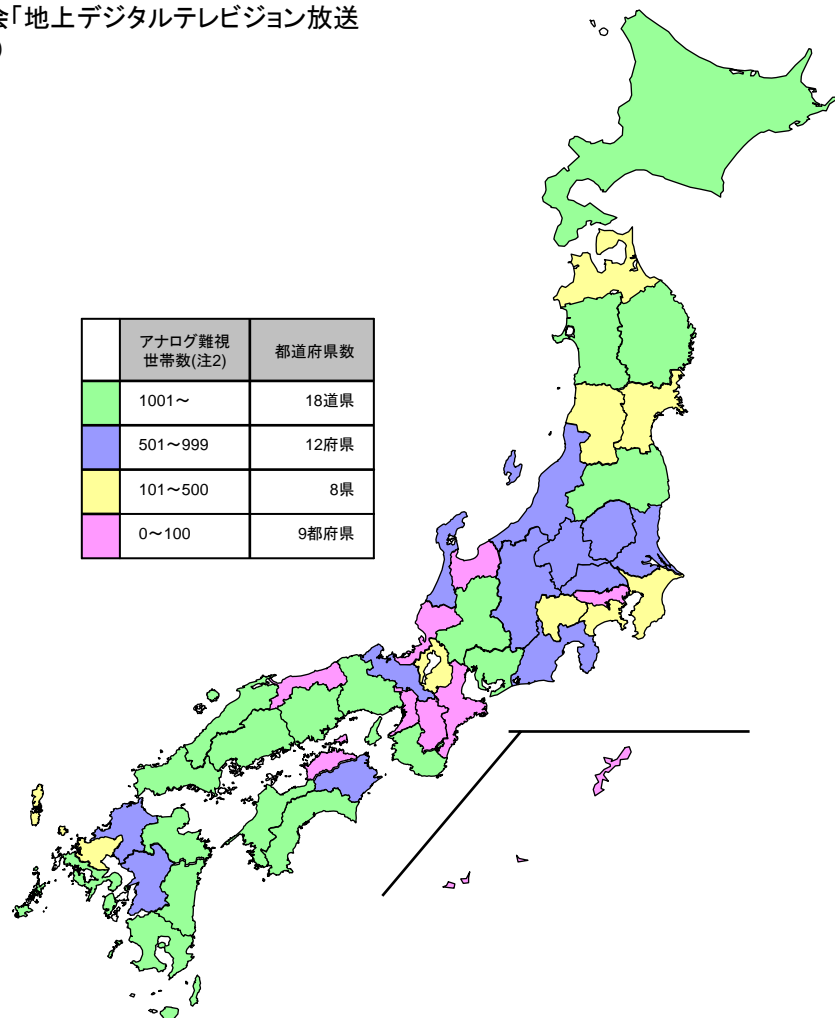
NHKの地上アナログ放送が受信困難な地域(推計) 約4万8千世帯  平成2～3年当時の約7万世帯から減少

都道府県名	全世帯 (注1)	アナログ 難視聴世帯数 (注2)	アナログ 難視聴世帯 比率(注3)
北海道	2,276,900	3,240	0.142%
青森県	504,300	290	0.058%
岩手県	474,600	3,340	0.704%
宮城県	831,600	190	0.023%
秋田県	387,400	1,720	0.444%
山形県	376,100	360	0.096%
福島県	686,200	3,320	0.484%
茨城県	982,300	670	0.068%
栃木県	664,700	520	0.078%
群馬県	692,500	660	0.095%
埼玉県	2,477,700	510	0.021%
千葉県	2,162,800	470	0.022%
東京都	5,354,000	60	0.001%
神奈川県	3,329,400	210	0.006%
新潟県	791,600	560	0.071%
長野県	755,000	960	0.127%
山梨県	308,000	440	0.143%
静岡県	1,277,700	1,740	0.136%
富山県	356,400	0	0.000%
石川県	406,500	510	0.125%
福井県	258,400	40	0.015%
愛知県	2,522,600	580	0.023%
岐阜県	679,100	1,030	0.152%
三重県	635,300	20	0.003%

(出典:総務省 全国地上デジタル放送推進協議会「地上デジタルテレビジョン放送『市町村別ロードマップ』」(平成19年9月13日))

大阪府	3,458,600	40	0.001%
滋賀県	443,500	250	0.056%
京都府	1,004,300	730	0.073%
奈良県	488,200	40	0.008%
兵庫県	2,035,300	1,350	0.066%
和歌山県	380,000	1,800	0.474%
鳥取県	200,100	80	0.040%
島根県	256,300	1,690	0.659%
岡山県	689,100	2,840	0.412%
香川県	364,000	70	0.019%
徳島県	287,800	790	0.274%
愛媛県	565,000	1,970	0.349%
高知県	319,100	1,800	0.564%
広島県	1,096,900	2,620	0.239%
山口県	582,000	2,700	0.464%
福岡県	1,907,700	680	0.036%
佐賀県	276,800	120	0.043%
長崎県	542,900	1,230	0.227%
熊本県	644,500	810	0.126%
大分県	452,200	1,300	0.287%
宮崎県	437,400	2,120	0.485%
鹿児島県	714,400	2,010	0.281%
沖縄県	440,000	10	0.002%
合計	46,777,200	48,490	0.104%

アナログ難視聴世帯数(注2)	都道府県数
1001～	18道県
501～999	12府県
101～500	8県
0～100	9都府県



(注)世帯数は、平成18年12月に公表された中継局ロードマップをもとに、シミュレーションを行い算出

(注1) 平成12年国勢調査
 (注2) 地上アナログ放送が受信困難で、地上デジタル放送も受信困難と推測される世帯数
 (注3) 「アナログ難視聴世帯数」を「全世帯(都道府県別)」で除した数値

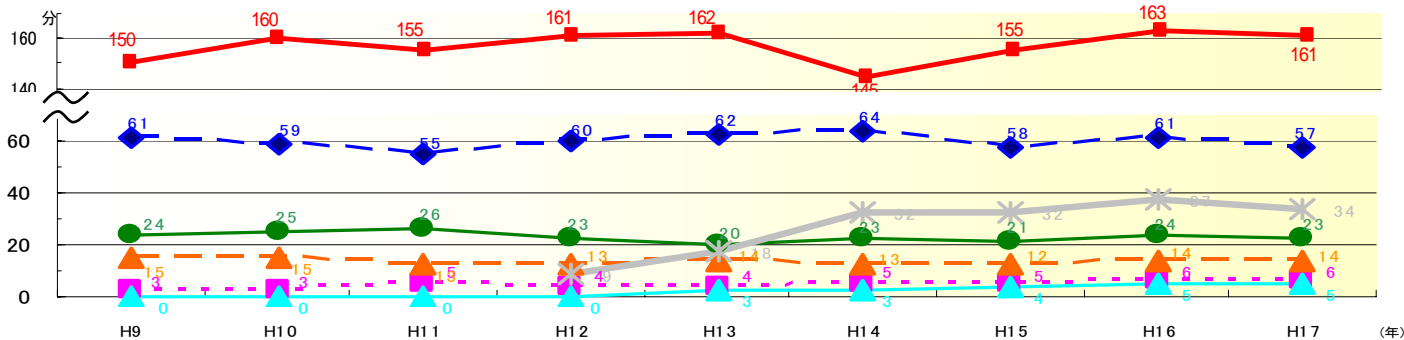
各メディアの視聴状況

1 各メディアのチャンネル数、視聴時間等

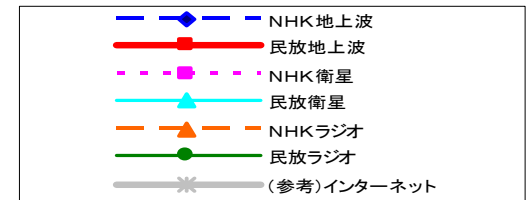
		チャンネル数	視聴時間・利用時間 (一日当たり、全国民平均)	視聴世帯数・ インターネット利用者数	年間家計支出	
テレビ	地上放送	NHK2ch+民放4ch程度	3時間25分	約5,000万世帯	放送視聴料 (公共放送受信料 及び 有料放送料金) 17,580円	
	衛星 放送	BS放送 アナログ	4ch	13分		約1,306万世帯 (BSデジタル放送の普及数2,748万)
		デジタル	HDTV 7ch SDTV 20ch			約418万世帯
	CS放送(デジタル)	283ch	—	約2,050万世帯		
CATV(自主放送を行う許可施設)	—	—	—	—		
ラジオ(地上放送)(コミュニティ放送、外国語放送、短波放送を除く)		NHK3ch+民放2ch程度	33分	—	—	
(参考)インターネット		—	34分	8,754万人 (参考:契約件数(H19.6(モバイル・インターネット)については、H19.3)) DSL 1,379万件 ケーブル 369万件 光 966万件 (モバイル・インターネット 約8,713万件)	インターネット 接続料 18,468円	

注1「チャンネル数」、「視聴世帯数」のうち、時期を明示していないものは、平成19年7月末現在のデータ。
 注2「視聴時間・利用時間」の放送については、「全国個人視聴率調査」(NHK放送文化研究所)の平成19年6月期の調査。
 注3「地上放送」の「視聴世帯数」は、平成17年3月末の住民基本台帳等に基づく推計。
 注4「BS放送」の「視聴世帯数」はNHKの受信契約者数。
 注5「BSデジタル放送の普及数」は受信機出荷台数とCATV経由のアナログ再送信受信世帯数の合計。
 注6「CS放送」の「視聴世帯数」はSKY PerfecTV!及びe2 by スカパー!に係る数値の合計。
 注7「CATV」には、電気通信役務利用放送の登録を受けた者の設備で、有線テレビジョン放送法の許可施設と同様の方式により放送を行っているものを含む。
 注8「年間家計支出」については、総務省「家計調査」(平成18年)の数値より、「インターネットの利用時間」は総務省「情報通信に関する現状報告」(平成18年)の数値より、「インターネット利用者数」は平成18年通信利用動向調査により、「契約件数」は電気通信事業報告規則の規定により報告を受けた契約数を記載。

2 各メディアの視聴時間の推移

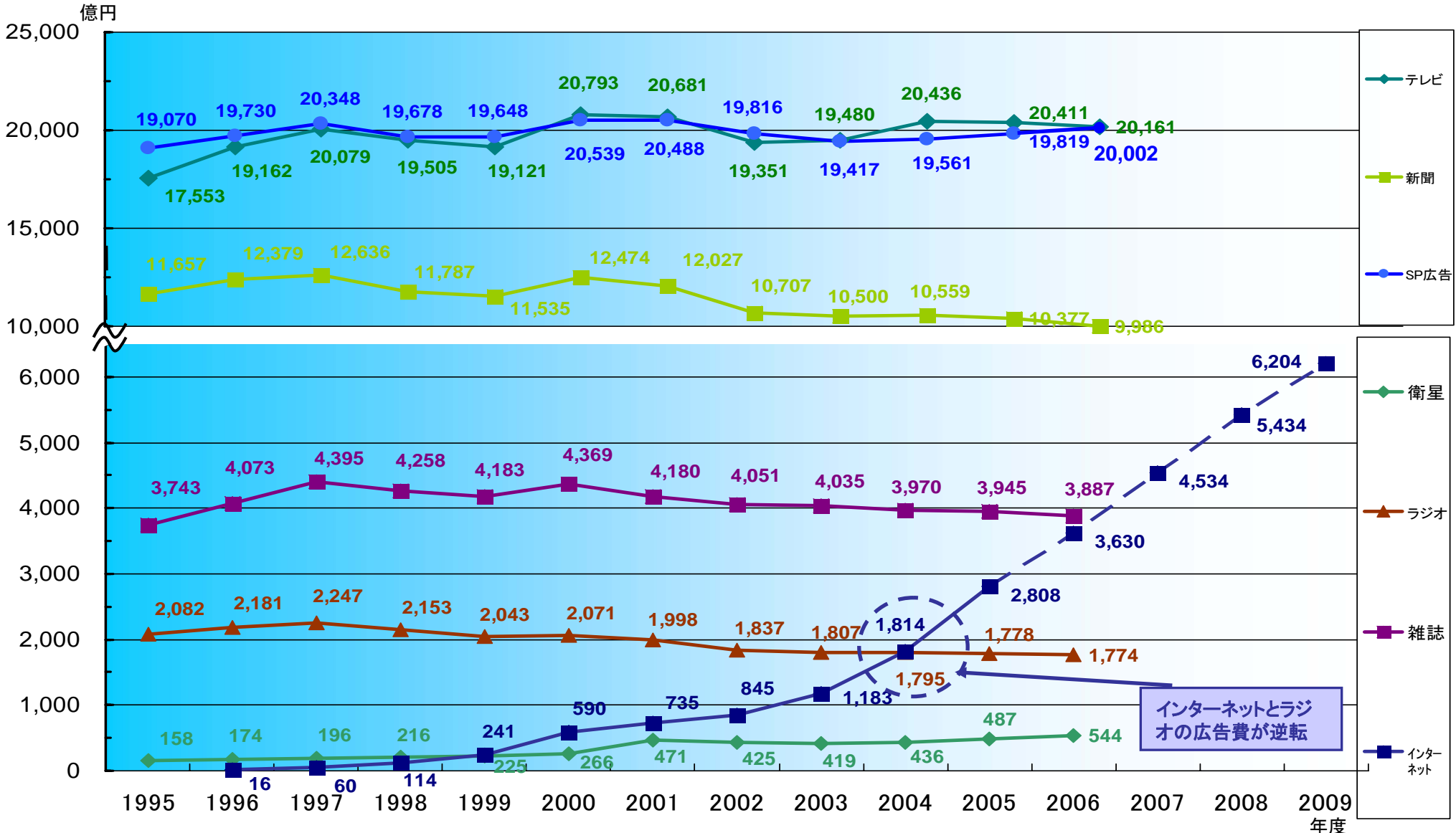


注1 放送については、「全国個人視聴率調査」(NHK放送文化研究所)の各年6月期の調査。インターネットについては、総務省情報通信白書。
 注2 数値は、全国民平均のもの。1日あたりの視聴時間を週平均から算出。



広告市場の推移・将来試算

2004年度にインターネットとラジオの広告費が逆転。予測では、2007年度にインターネットと雑誌の広告費が逆転。



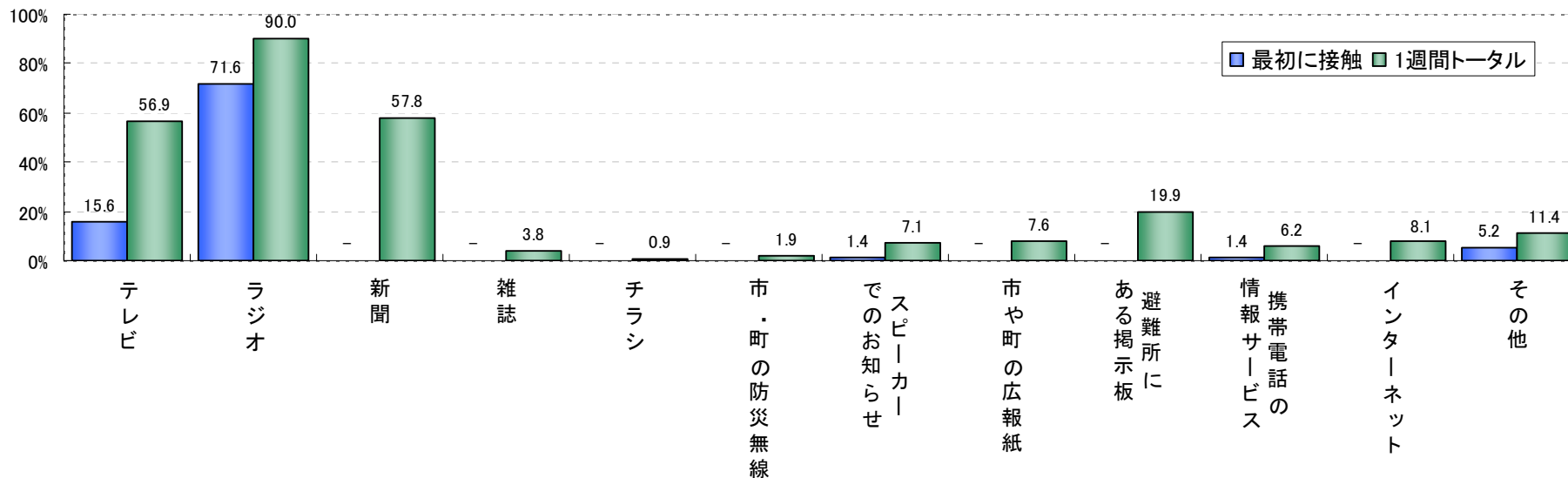
注1 衛星は衛星放送、CATV、文字放送等に投下された広告費

注2 SP(セールスプロモーション)広告…販売促進を目的とする短期的な広告

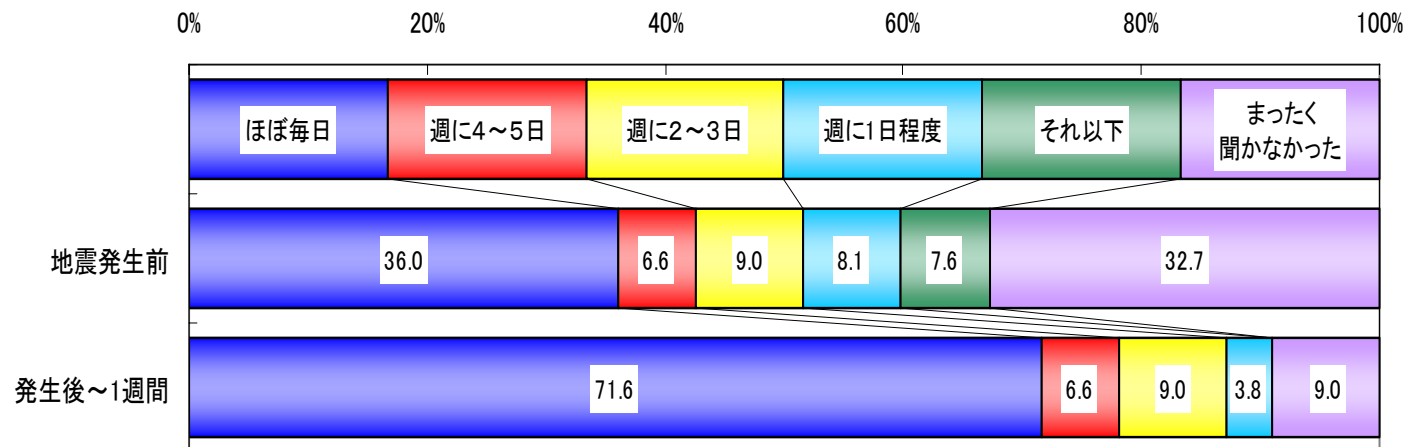
(出典:『情報メディア白書 2007』(電通総研)及び電通総研発表資料、電通ウェブサイトより作成)

ラジオの役割 (平成16年10月の新潟県中越地震時におけるラジオの利用状況)

1 メディアの接触状況



2 地震発生前後でのラジオ聴取頻度

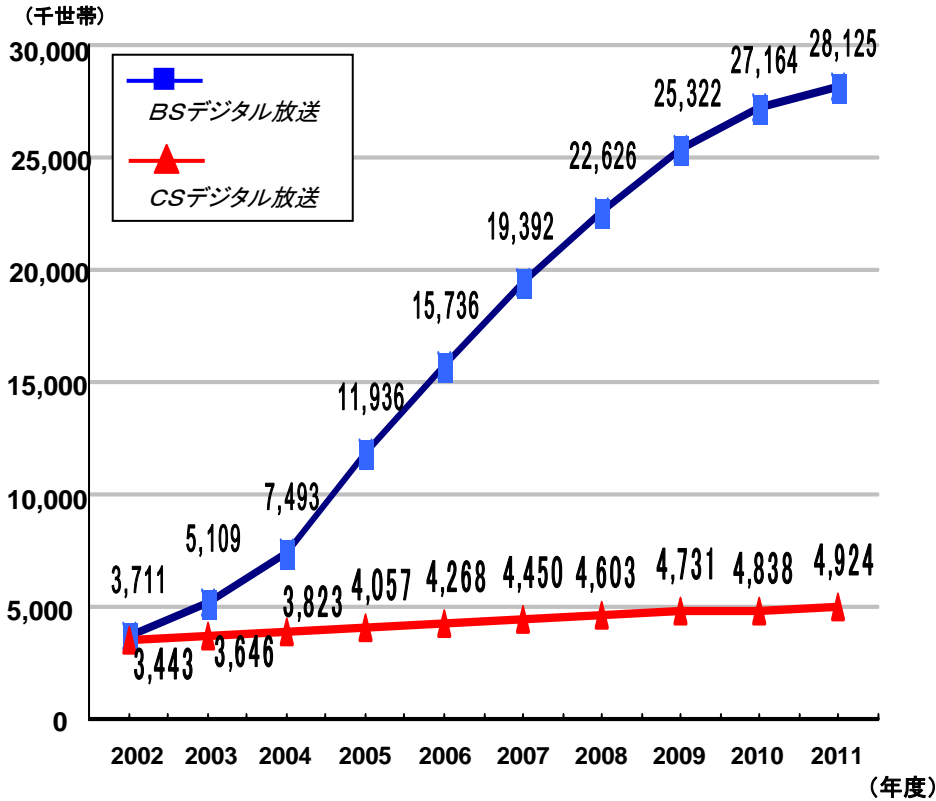


(出典) 在京ラジオ局8社によるアンケート「災害時のラジオの聞かれ方についての調査」(速報: 2004年12月18日) 新潟県長岡市、小千谷市、十日町市 211サンプル

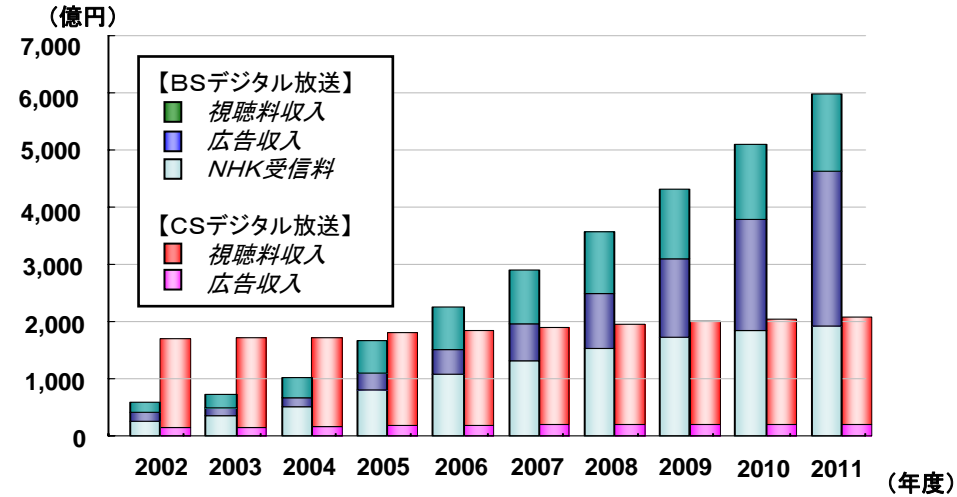
衛星デジタル放送市場の将来予測

- BSデジタル放送の普及世帯数は大幅増加。CSデジタル放送の普及世帯数も逡増。
- BSデジタル放送の市場規模は拡大し、2010年度はNHK受信料以外が6割強に到達。
- CSデジタル放送の市場規模は緩やかに拡大し、市場の大半が視聴料収入。

デジタル放送普及世帯数予測



デジタル放送市場規模予測



年度末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
BSデジタル放送	586	733	1,030	1,667	2,261	2,901	3,577	4,312	5,097	5,972
視聴料収入	178	245	359	572	755	930	1,086	1,215	1,303	1,350
広告収入	156	141	161	281	435	651	952	1,373	1,945	2,708
NHK受信料	252	347	509	812	1,070	1,319	1,539	1,722	1,848	1,913
CSデジタル放送	1,713	1,741	1,741	1,823	1,870	1,919	1,971	2,025	2,070	2,106
視聴料収入	1,574	1,590	1,581	1,643	1,683	1,725	1,772	1,822	1,863	1,896
広告収入	138	151	160	179	186	193	198	203	206	209

主要国の公共放送の衛星放送の保有チャンネル数

	公共放送の実施主体	チャンネル数		備考
		アナログ	デジタル	
英国	BBC (英国放送協会)	0	6 (SD)	<p>【チャンネル】 BBC One (総合), BBC Two (総合、BBC Oneより専門的で実験的な番組も放送), BBC Three (若者向け総合), BBC Four (BBC OneとTwoを補完する知的文化番組), CBBC (就学児童向け総合), Cbeebies (幼児向け教育・娯楽), BBC NEWS24 (ニュース専門), BBC Parliament (議会)。</p> <p>※1 BBC One及びBBC Twoについては、各地域ごとに一部ローカル番組が放送されているが、同一番組が圧倒的に多いため、それぞれ1としてカウント。(BBC OneはBBC One London, BBC One Scotland 等 計16、BBC TwoはBBC Two Scotland BBC Two Wales等 計6。(BBCのHPより))</p> <p>※2 BBC ThreeとCBBC、BBC FourとCbeebiesは、同一チャンネルで時間帯を分けて放送しているため、それぞれ1としてカウント。</p> <p>※3 同一チャンネルが同じ番組を複数のプラットフォームを用いて放送している場合(例:BSkyBとFreesatでBBC Oneを放送)は1としてカウント。</p> <p>※4 公共放送としては、この他非営利法人運営のChannel4がある。</p>
仏国	France Télévisions	3 (SD)	4 (SD)	<p>【チャンネル】 F2 (総合)、F3 (総合・地方の文化を豊かにするための番組)、F4 (演劇・文化)、F5 (知識、教育、雇用)。</p> <p>※1 F4はデジタル放送のみ実施。</p> <p>※2 同一チャンネルが同じ番組を複数のプラットフォームを用いて放送している場合(例:Canal SatとTPSでF2を放送)は1としてカウント。</p> <p>※3 公共放送としては、この他 La Chaîne parlementaire (議会チャンネル)、フランスとドイツの公共放送機関による共同制作のARTE (文化・教養チャンネル) がある。</p>
独国	ARD (ドイツ公共放送連盟)	1 (SD)	4 (SD)	<p>【チャンネル】 ARD-Das Erste (総合), Eins Extra (ニュース), Eins Festival (映画・ドラマ), Eins Plus (健康・料理・自然等), ZDF (総合), ZDF Dokukanal (ドキュメンタリー), ZDF Infokanal (ニュース・情報), ZDF Theaterkanal (演劇), 《州放送協会のチャンネル》BR-alpha (教育・情報チャンネル), Bayerisches Fernsehen (総合・地域), hr-fernsehen (総合・地域), MDR Fernsehen (総合・地域), NDR Fernsehen (総合・地域), RBB Fernsehen (総合・地域), SWR Fernsehen BW (SWR Fernsehen RP) (総合・地域), WDR Fernsehen (総合・地域), SR Fernsehen (総合・地域), Radio Bremen TV (総合・地域)</p> <p>※1 ARDは9つの州放送協会の連合体組織。加盟局が共同制作するのがARD-Das Erste (第1テレビ)。また、州放送協会が個別に行う文化・教養番組を中心とした総合編成の地域チャンネルがある。</p> <p>※2 Eins Extra, Eins Festival, Eins Plus, ZDF Dokukanal, ZDF Infokanal, ZDF Theaterkanal, SR Fernsehen, Radio Bremen TVはデジタル放送のみ実施。</p> <p>※3 南西ドイツ放送協会 (SWR) はSWR Fernsehen BWとSWR Fernsehen RPのチャンネルがあるが、同一番組が圧倒的に多いため、1としてカウント。</p> <p>※4 公共放送としては、この他ARD・ZDF共同制作のKI.KA (子供向け)、PHOENIX (議会中継・時事・ドキュメンタリー)、ARD・ZDFとスイス、オーストリアの公共放送機関との共同制作の3 sat (ドイツ語圏向け文化チャンネル)、ARD・ZDFとフランスの公共放送機関による共同制作のARTE (文化・教養チャンネル) がある。</p>
	州放送協会(9協会)の チャンネル	8 (SD)	10 (SD)	
	ZDF (第2ドイツテレビ)	1 (SD)	4 (SD)	
韓国	KBS (韓国放送公社)	0	2 (SD)	<p>【チャンネル】 KBS TV 1 (報道・教養・時事中心の総合) KBS TV 2 (家族向け文化娯楽)</p> <p>※ 公共放送としては、この他教育放送公社のEBSがある。</p>
日本	NHK (日本放送協会)	3 (HD1) (SD2)	3 (HD1) (SD2)	<p>【チャンネル】 衛星第1、衛星第2、衛星ハイビジョン</p> <p>※ アナログ衛星ハイビジョンは平成19年9月末で終了予定。</p>